

with **santec**

2004年度santecグループ年次報告書



証券コード：6777

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当社第26期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鄭 台 鎬



1. 営業の概況

2004年度における光通信市場は、前年度と比較して回復の兆しが見られるものの、通信機器への設備投資は依然として不透明な状況が続いております。地域別には、日本において、通信キャリアによるFTTHサービス普及に向けたメトロネットワークの設備投資や、既存の光ファイバー網の整備が行われるなど、通信設備の増設及び新設が行われたことにより全体としては好調に推移しました。北米においては、通信事業者間の合従連衡が進んでいますが、一部の地域系通信会社でアクセスネットワーク向け光化投資を前倒しするなど、積極的な動きも見られました。一方、市場回復の動きが通信設備への設備投資需要にどれだけインパクトを与えるかは、現段階では推定が大変難しい状況です。また、アジア・ヨーロッパ間において海底ケーブル向け設備投資の動きも見られました。

こうした環境下、当社といたしましては、光部品関連事業では、日本において通信キャリアによるメトロネットワーク向け通信設備の設備投資情報の積極的な収集による受注獲得及び短納期対応などの取り組みにより売上高が前年度に比べ増加しました。北米においては、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めましたが、一部主要通信会社による在庫調整により売上が前半低調であったことや波長ロッカーの売上が減少したことなどにより売上高は前年度に比べ減少いたしました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチしたことにより売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,773百万円となり前年度

(1,444百万円)に比較して22.7%増加しました。

光通信用部品の顧客ニーズは、引き続き競合他社と価格競争の激しい既存の低価格製品にありますが、付加価値の高い高機能製品の案件も増加傾向にあります。低価格製品の大幅な単価下落は下げ止まり傾向にあります。当社としては、主力製品のシェア拡大のため原価低減努力による加工費の低減や部品調達による材料費低減等の製造原価縮減及び汎用型製品のOEM調達に重点的に取り組みました。また、前連結会計年度に減損会計を導入したことに伴い、製造設備に係る減価償却負担が減少しました。この結果、売上原価は1,451百万円と前年度(1,669百万円)より218百万円減少し、売上原価率(売上原価/売上高)は81.9%と前年度(115.6%)より33.7ポイントの改善となりました。売上総利益は321百万円と前年度(225百万円の売上総損失)より546百万円改善となりました。

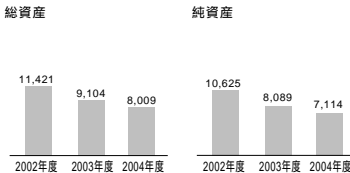
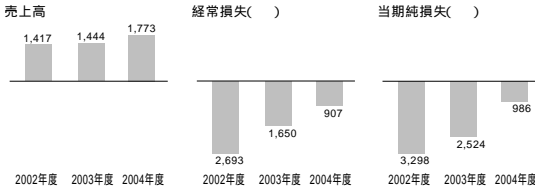
営業損失は、 879百万円(前年度は 1,488百万円)となり、前年度に比べ609百万円改善しました。経常損失は 907百万円(前年度は 1,650百万円)となり、743百万円改善しました。

なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う、USAの事務設備機器資産及び遊休地に関する減損損失25百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損38百万円等の特別損失で65百万円を計上しました。これにより当期純損失は、 986百万円(前年度は 2,524百万円)となり1,538百万円の赤字幅の改善となりました。

このように前年度と比較しますと改善が見られるものの、黒字化には至らない状況が続いており、このため配当を見送らせていただくを得ない状況となりましたことにつきまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございます。

業績のハイライト(連結)

(単位:百万円)

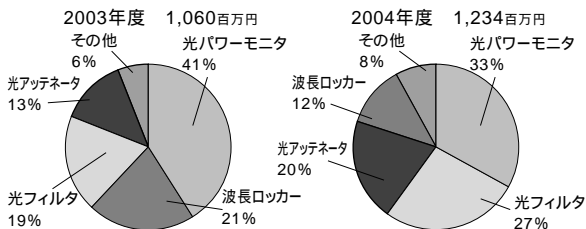


2. 事業分野別の状況

【光部品関連事業】

光部品関連事業の売上高は、1,234百万円となり、前年度（1,060百万円）に比較して16.4%増加しました。製品別では、日本においてメトロネットワーク向けのMDMモジュールや光アッテネータの販売が好調であったことと、後半に新製品のMOVA - 1の販売数量が増加するなど光部品の販売が前年度に比べ好調に推移したことによります。

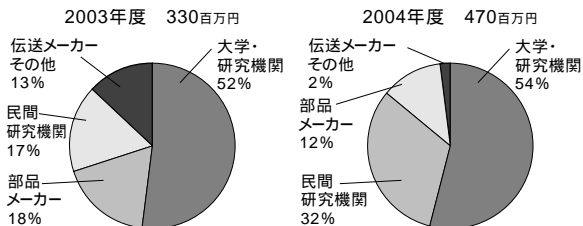
主要製品の販売シェアの推移



【光測定器関連事業】

光測定器関連事業の売上高は、470百万円となり、前年度（330百万円）に比較して42.3%増加しました。大学・研究所を中心に競争優位な波長可変光源関連製品が増加したことと、光通信以外のメーカー系研究所への拡販を図ったことによります。

顧客層別販売シェア



【システム・ソリューション事業】

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、64百万円となり、前年度（50百万円）に比較して29.1%増加しました。ソフトウェア販売においてパートナービジネスの強化・推進にてサービス利用者の拡大を図り、利用数量が増加したことによります。

3. 今後の戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、明るい兆しが見られるものの北米で通信事業者再編の動きもあり依然として予断を許さない状況が続くものと想定されます。中長期的には、世界的なブロードバンド化の進展とともにデータトラフィックの増加が見込まれることからFTTHサービスが普及していくものと予想され、世界的に既存の固定電話網が次世代型光IP（インターネットプロトコル）網に切り替えられると考えられております。そのため、今後ますますIP通信に対応した画像配信サービス等の動きが進展するとともに、通信品質、セキュリティ、コネクティビリティ確保のための新機能製品供給及び、長距離通信やメトロ（中距離）ネットワーク向けの高機能かつユーティリティの高い製品を引き続き低価格で提供することが求められます。

さらに、光を使った多彩なサービスの提供により、在宅したままで診断が受けられる遠距離医療や介護サービス、遠距離教育などの利用が可能になる一方、光を使った技術・製品は、医療・計測などの通信以外の分野においても用途を拡大させていくものと思われれます。

このような変化に対し、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

ユニークで売れる新製品のタイムリーな市場投入及び新分野製品開発と新市場開拓により、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指してまいります。

「きめ細かなプロフェッショナルサービス」の徹底により顧客ニーズに素早く対応できる営業体制の構築を行ってまいります。

事業収益力強化のため、既存製品のコスト半減とシェア倍増を追求してまいります。

4. 当年度の取り組み課題

当社は2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の基本方針として、「事業体質改革と新分野への事業展開による黒字体質への転換」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善をすすめてまいります。

研究開発の強化

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率30%を目指した新製品開発及び新製品の売上高への寄与率30%を目指してまいります。

営業体制の強化

【光部品関連事業】

光部品関連事業においては、プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。



MEMS光アッテネータ(製品名:「MOVA-1」)

2005年1月 MOVAは中日産業技術賞の特別奨励賞を受賞しました。



【光測定器関連事業】

光測定器関連事業においては、的確で効率的な広告宣伝活動を推進することで新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、新分野製品の提案型営業の強化を図ってまいります。



2005年4月14日にプレス発表した、超広帯域光源UWS-1000Gの外観図



2005年4月14日にプレス発表した、高速スキヤニングレーザー光源HSL-2000の外観図

【システム・ソリューション事業】

ネットワーク時代のビジネスサポートツールであるソリューションソフトを、大手SI、ソリューション会社等を通じた代理店販売及びWeb販売により一層強化してまいります。同時に、新しいソリューションソフトの商材強化をすすめてまいります。



ソリューションソフト「RSup」
写真左：サポートイメージ
写真右：サポートログイン画面



原価低減

当社は、製造原価の低減のため、設計改善による従来機種の内価低減、海外調達拡大とマルチベンダー化に取り組むことにより、さらなる原価低減を図ってまいります。同時に、汎用型製品のOEM調達拡大に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大とレベルアップによる加工費低減を目指すとともに、低価格合理化設備の自家開発を積極的にすすめてまいります。また、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期 2004年3月31日現在	第26期 2005年3月31日現在
流 動 資 産	3,568,745	2,226,817
現金及び預金	1,954,735	1,165,425
受取手形及び売掛金	285,828	491,149
有 価 証 券	754,680	-
た な 卸 資 産	442,522	451,194
その他の流動資産	130,979	119,047
固 定 資 産	5,534,514	5,783,046
建物及び構築物	2,991,255	2,790,313
土 地	1,644,464	1,630,653
その他の有形固定資産	462,054	283,775
無形固定資産	237,531	179,398
投資その他の資産	199,208	898,906
繰 延 資 産	1,629	-
資 産 合 計	9,104,890	8,009,864
流 動 負 債	637,249	642,507
支払手形及び買掛金	188,666	249,848
短期借入金	127,930	100,000
リ ー ス 債 務	214,731	152,300
その他の流動負債	105,921	140,358
固 定 負 債	377,982	252,990
リ ー ス 債 務	164,309	12,008
退職給付引当金	99,782	116,706
役員退職慰労引当金	73,498	82,081
その他の固定負債	40,391	42,193
負 債 合 計	1,015,231	895,498
資 本 金	4,975,000	4,975,000
資 本 剰 余 金	4,915,687	2,482,138
利 益 剰 余 金	1,810,545	363,099
その他有価証券評価差額金	436	310
為替換算調整勘定	9,079	20,041
自 己 株 式	-	24
資 本 合 計	8,089,659	7,114,365
負 債 及 び 資 本 合 計	9,104,890	8,009,864

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第25期	第26期
	2003年4月1日から2004年3月31日まで	2004年4月1日から2005年3月31日まで
売 上 高	1,444,890	1,773,236
売 上 原 価	1,669,897	1,451,675
販売費及び一般管理費	979,623	942,417
研究開発費	284,295	258,966
営業損失()	1,488,926	879,823
営業外収益	53,841	52,164
受取利息及び配当金	10,244	8,626
賃貸料収入	39,562	38,958
その他営業外収益	4,034	4,580
営業外費用	215,827	79,371
支払利息	21,841	9,552
減価償却費	52,787	46,798
貸倒引当金繰入	55,764	923
その他営業外費用	85,434	22,096
経常損失()	1,650,913	907,029
特別利益	63,154	415
固定資産売却益	63,099	28
投資有価証券売却益	54	387
特別損失	1,007,396	65,606
固定資産除売却損	18,009	1,055
たな卸資産廃棄損	153,162	38,895
減損損失	585,656	25,655
投資有価証券評価損	220,447	-
その他特別損失	30,120	-
税金等調整前当期純損失()	2,595,155	972,220
法人税等	70,687	13,883
当期純損失()	2,524,467	986,103

連結キャッシュ・フロー計算書

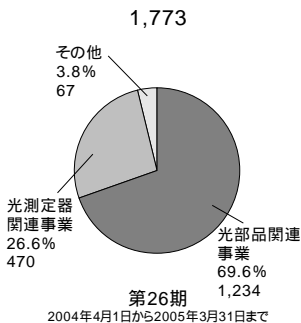
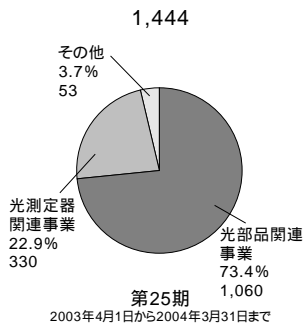
(単位：千円)

科 目	第25期	第26期
	2003年4月1日から2004年3月31日まで	2004年4月1日から2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,595,155	972,220
減 価 償 却 費	797,429	453,410
減 損 損 失	585,656	25,655
引当金の増加額	65,318	23,065
売上債権の増減額	21,025	203,701
たな卸資産の増減額	116,952	8,121
仕入債務の増減額	23,301	57,374
そ の 他	380,879	30,952
計	651,194	593,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	164,310	14,155
有形固定資産売却による収入	283,300	28
無形固定資産取得による支出	12,693	3,712
投資有価証券取得による支出	-	695,746
そ の 他	94,541	1,041
計	200,839	712,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	198,240	27,930
リース債務の返済による支出	339,295	214,731
そ の 他	99,818	747
計	437,716	243,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,717	9,514
現金及び現金同等物減少額	921,790	1,540,022
現金及び現金同等物期首残高	3,572,747	2,650,957
現金及び現金同等物期末残高	2,650,957	1,110,935

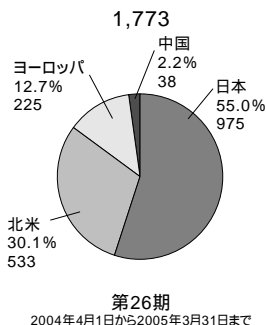
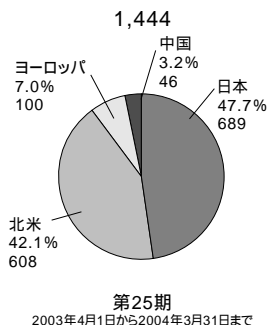
セグメント情報

セグメント別売上高 事業の種類別セグメント

(単位:百万円)

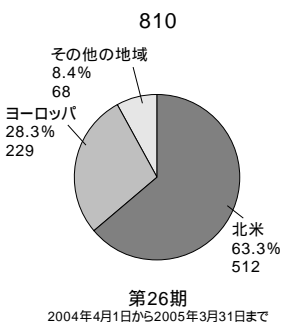
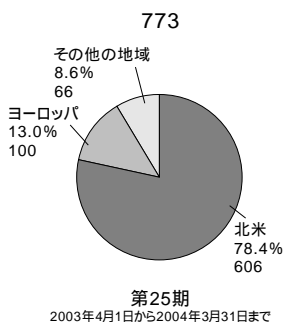


所在地別セグメント情報



海外売上高

(単位:百万円)



santec(株) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期 2004年3月31日現在	第26期 2005年3月31日現在
流 動 資 産	3,105,911	1,813,977
現金及び預金	1,597,894	917,813
受取手形及び売掛金	311,190	441,600
有 価 証 券	754,680	-
た な 卸 資 産	424,596	438,613
その他の流動資産	17,550	15,949
固 定 資 産	5,659,164	5,940,516
有形固定資産	5,076,959	4,704,337
建物及び構築物	2,988,858	2,789,937
土 地	1,644,464	1,630,653
その他の有形固定資産	443,636	283,746
無形固定資産	237,531	179,398
投資その他の資産	344,673	1,056,781
繰 延 資 産	1,629	-
資 産 合 計	8,766,705	7,754,493
流 動 負 債	621,046	624,588
支払手形及び買掛金	188,048	241,596
短期借入金	127,930	100,000
リ ー ス 債 務	214,731	152,300
その他の流動負債	90,336	130,691
固 定 負 債	374,333	249,336
リ ー ス 債 務	164,309	12,008
退職給付引当金	99,782	116,706
役員退職慰労引当金	73,498	82,081
その他の固定負債	36,743	38,539
負 債 合 計	995,380	873,925
資 本 金	4,975,000	4,975,000
資 本 剰 余 金	4,915,687	2,482,138
(うち 資本準備金)	(3,515,687)	(1,082,138)
利 益 剰 余 金	2,119,799	576,855
(うち 利益準備金)	(313,750)	(313,750)
その他有価証券評価差額金	436	310
自 己 株 式	-	24
資 本 合 計	7,771,325	6,880,568
負 債 及 び 資 本 合 計	8,766,705	7,754,493

santec(株) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第25期	第26期
	2003年4月1日から2004年3月31日まで	2004年4月1日から2005年3月31日まで
売 上 高	1,375,721	1,656,201
売 上 原 価	1,664,727	1,448,787
販売費及び一般管理費	764,489	749,475
研 究 開 発 費	285,159	259,091
営 業 損 失 ()	1,338,655	801,152
営 業 外 収 益	47,892	47,377
受取利息及び配当金	5,295	2,816
その他営業外収益	42,597	44,560
営 業 外 費 用	194,367	79,246
支 払 利 息	21,841	9,552
減 価 償 却 費	52,787	46,798
その他営業外費用	119,737	22,895
経 常 損 失 ()	1,485,129	833,021
特 別 利 益	63,145	415
固定資産売却益	63,090	28
投資有価証券売却益	54	387
特 別 損 失	1,007,354	53,761
固定資産除売却損	17,967	1,055
減 損 損 失	585,656	13,811
たな卸資産廃棄損	153,162	38,895
投資有価証券評価損	220,447	-
その他特別損失	30,120	-
税引前当期純損失()	2,429,339	886,367
法 人 税 等	4,210	4,238
当 期 純 損 失 ()	2,433,549	890,605
前 期 繰 越 利 益	-	-
当 期 未 処 理 損 失 ()	2,433,549	890,605

santec(株) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第25期	第26期
	2004年6月16日	2005年6月22日
当 期 未 処 理 損 失	2,433,549	890,605
合 計	2,433,549	890,605
損 失 処 理 額		
資本準備金取崩額	2,433,549	-
その他資本剰余金取崩額	-	890,605
次 期 繰 越 損 失	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,400,000	1,400,000
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額		
当 期 未 処 理 損 失 填 補	-	890,605
資 本 準 備 金 繰 入 額	-	509,394
その他資本剰余金次期繰越高	1,400,000	-

会社の概要 (2005年6月22日現在)

社名	santec株式会社 (登記社名 サンテック株式会社)	
英文社名	SANTEC CORPORATION	
本店所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
設立年月日	1979年8月25日	
資本金	49億7,500万円	
従業員数	118名(連結 平成17年3月31日現在)	
取締役及び監査役	代表取締役社長	鄭 台 鎬
	専務取締役	田 島 暎 治
	常務取締役	女鹿田 直 之
	取締役	鄭 元 鎬
	取締役	杉 本 伸 人
	常勤監査役	野 村 光 子
	監査役	梅 野 正 義
	監査役	川 上 進

(注) 監査役梅野正義および川上 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

グループ会社概要 (2005年4月1日現在)

SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー

設立	1985年11月
資本金	27,537千円
事業内容	北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	4名

SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード

設立	1998年8月
資本金	42,448千円
事業内容	欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	2名

聖徳科(上海)光通信有限公司 中華人民共和国 上海市

設立	2001年11月
資本金	48,110千円
事業内容	中国への光通信用部品、光測定器の販売
従業員	3名

株式の状況（平成17年3月31日現在）

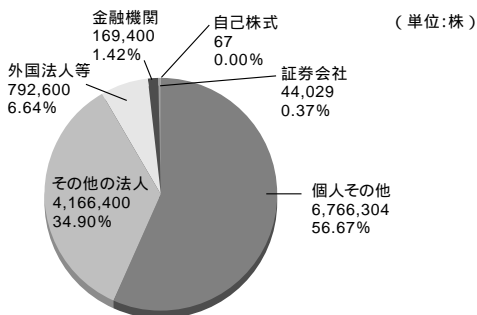
会社が発行する株式の総数	37,755,200株
発行済株式の総数	11,938,800株
1単元の株式の数	100株
株主数	3,884名

主要株主（上位10名）

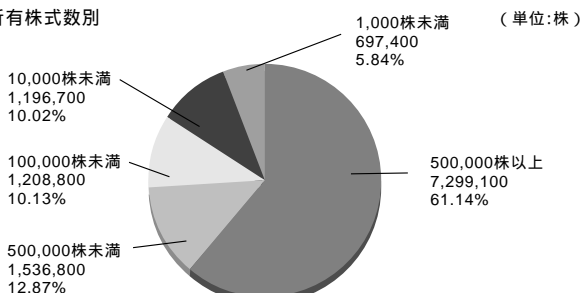
株主名	持株数（株）	持株比率（％）
有限会社光和	3,794,000	31.78
定村政雄	806,000	6.75
バンク オブ ニューヨーク・シエム クライアント アカウツ イー アイエス	633,100	5.30
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎭	504,000	4.22
鄭元鎭	504,000	4.22
鄭昌鎭	504,000	4.22
山根昭男	400,500	3.35
野村光子	252,000	2.11
サンテック社員持株会	170,800	1.43
計	8,122,400	68.03

株式分布状況

所有者別



所有株式数別



株主メモ

決算期	3月31日
株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告した日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 TEL：052-262-1520（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 （お知らせ） 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル及びホームページで24時間受付しております。 フリーダイヤル：0120-87-2031 ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/
監 査 法 人	中央青山監査法人 名古屋事務所 〒450-8565 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング7階
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス	http://www2.santec-net.co.jp/ about/ir/announcement
上場証券取引所	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場
連 絡 先	ご質問、または補足資料をご希望の方は下記までご連絡下さい。 santec株式会社 IR室 T E L：0568-79-3535 F A X：0568-79-3538 E-mail：ir@santec.com

The Photonics Pioneer of Networking

—— ネットワーク時代の光技術先駆者になる ——